**校長　中田　浩史**

**平成31年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| ものづくり技術者の育成を通して人づくりを行い、地域社会に貢献し信頼される学校をめざす。１　人格の陶冶を育む学校（すべての教育活動を通して、社会で自立した人間として力強く生きるための総合的な力（人間力）の育成をめざす）２　自立した工業人の養成を実践する学校（産業界の変化に対応できる創造力豊かな学技兼備の工業人の養成をめざす）３　健全な社会人の育成を実践する学校（豊かな人間性や基本的な生活習慣を確立した社会人基礎力の育成をめざす）４　教職員のベクトルが一致し、成果が結集する組織的な学校（課題を共有し、生徒の成長に組織的に寄与し達成感・充実感がある学校） |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| ―生徒の『創造』・『協力』・『挑戦』を実現する学校経営―１　人間力の育成（基礎学力やコミュニケーション力、規範意識を備え、自己統制力を持った生徒の育成をめざす）　（１）　社会人基礎力の育成（基礎学力の向上と人間性、基本的な生活習慣の確立）　　　ア　基礎学力の向上を図り、社会人として必要な文書知識や数学的な思考方法などを育成する。（基礎学力テスト結果の向上）　　　イ　これからの産業人に必要な知識、技術・技能を融合し、課題を解決していく力、コミュニケーション力、チーム力などを育成する。ウ　全職員で、基本的生活習慣の向上と定着を図る取組みを推進し、生徒自らが自己に気づき自ら改善する力を培う。（年間遅刻者数　平成31年度に1,000名以下（平成30年度1,413名～2021年度までに800名以下にする。）　　　エ　生徒（会）活動の一層の推進を図るとともに、部活動の活性化をめざす。（挨拶運動の発展、部活動入部率 平成31年度に50％以上（平成30年度42％）～2021年度まで50％以上を維持する。）　（２）　進路実現に向けたキャリア教育の充実　　　ア　系統的なキャリア学習の一層の推進を図り、就職基礎能力を育成する。（就職一次試験合格率　平成31年度に90％以上（平成30年度89.7％）～2021年度まで90％以上を維持する。）　　　イ　企業や労働関係団体等と連携を促進し、インターンシップや企業関係者講演会等の機会を充実し、職業意識や勤労観を高める。　　　ウ　大学等への進学希望者の進路保障の実現（大学進学希望者の進学率100％の継続）　（３）　人権教育及び支援教育の充実　　　ア　学校教育活動全体を通して、他者を尊重し自己を大切にする人権意識の向上を図る。（いじめ等の早期対応による重大事象ゼロの継続）　　　イ　支援教育コーディネーター（教育相談）を中心として、支援の必要な生徒への組織的な取組みの充実を図る。２　工業教育の充実（実践的技能養成重点校としての充実）1. 専門性向上に向けた取組みの充実

　　ア　企業等との連携を推進し、各専門系の課題研究等の一層の充実を図る。　　　イ　資格支援センターのサポート機能と連動し、各専門系、教科等の資格取得の取組みの一層の活性化を図る。（年間ジュニアマイスター資格取得者数50人以上）　　　ウ　各専門系の各種技能コンテスト等への組織的な取組みを推進し、近畿・全国大会への出場及び上位入賞をめざす。　　　エ　ＰＢＬ（Project-Based Learning　課題解決型学習）の導入に向けての取組みを検討する。　（２）工業教育の魅力発信　　　ア　ものづくり教育を基盤に小中学校や支援学校の児童生徒や教員に対して、専門教育への興味関心を高める活動の充実を図る。　　　イ　工科高校の魅力を発信するため、インターネット・メディア・イベントなどを活用した、より効果的な広報活動の一層の推進を図る。３　教員の資質向上　（１）　学校組織の活性化とともに、校内研修及びＯＪＴを積極的に推進し人材育成に努める。　（２）　教員相互の公開授業や研究授業の積極的な推進による授業力向上とＩＣＴを活用した教育を推進する。（ＩＣＴ授業活用率　平成31年度に55％以上（平成30年度53％）～2021年度までに60％にする。）　（３）　人権研修の充実を図り、人権尊重の教育を推進するとともに教員のカウンセリングマインドの向上を図る。４　地域との連携1. 堺・高石地域の地場産業等との連携を通して、生徒の自己実現をめざした活動の充実を図る。
2. ＮＰＯや各種地域団体との連携を一層深め、生徒会・クラブ活動などを通じた地域貢献をめざす。
3. 校内防災体制（校内備蓄の推進）の充実を図るとともに地域の防災計画への連動を推進する。
 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析 | 学校運営協議会からの意見 |
|  |  |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| 人間力の育成（１）社会人基礎力の育成（２）キャリア教育の充実（３）人権教育、支援教育の充実 | （１）ア基礎学力の向上イ主体性の育成ウ生徒指導の充実（マナー向上含む）エ生徒活動の活性化(２)ア 就職基礎能力の育成イ インターンシップ等の機会の充実（３）ア人権意識の向上イ支援教育の充実 | （１）ア・第１学年については、数学は習熟度別指導、英語は少人数指導を継続実施する。・朝学の計画的な実施によって、学習意欲の向上と学習習慣の確立を図る。・わかる授業を観点としたより丁寧な授業改善を図る。イ・新学習指導要領のめざす主体的な学びなどについての校内研修を実施する。ウ・学校として統一的した生徒指導と学年団と連動した指導の徹底で基本的生活習慣の改善を図る。（遅刻指導、特別指導等）・身だしなみの指導を徹底する。・校内飲食指導を定着させる。エ・自主的な生徒会活動による挨拶運動、行事、ボランティア等の生徒活動の活性化を図る。　・1年学年団と連携した新入生の入部促進を図る　・新たに策定した本校の部活動活動方針に基づく部活動運営を行う。・ＰＴＡと連携した頑張る部活動の支援策の推進　（２）ア・各学年におけるキャリア学習を再整理し学習内容の一層の充実を図る。・就職基礎能力（知識、文書力、コミュニケーション力等）の育成を図る。　・就職試験対策の強化を図る。（面接指導の充実）　イ・府商工労働部の「ものづくり企業魅力発信事業」を活用して、インターンシップの受入企業開拓等の充実を図る。　・早期に生徒アンケートを行い生徒のニーズを整理し企業への提案活動を行うことで生徒が参加したい企業を増加させ参加者数を増やす。（３）ア・HR活動、学年・全体集会などを通じて、身近な人権課題を考える機会の充実を図る。いじめ等の組織的な早期対応を図る。　・障がいのある生徒との共同学習の充実を図る。イ・支援教育コーディネータを中心として校内支援教育体制を継続し、「個別の教育支援計画」を活用した支援の充実を図る。（中学訪問を実施し「個別の教育支援計画」の引継ぎと新たに支援を要する生徒の計画の新規作成を推進する）・特別支援教育に係る教員研修の充実を図る | （１）ア・学校教育自己診断アンケート結果で、基礎学力向上に関する項目の肯定率を前年度以上をめざす。（H30年度76％）・基礎力診断テストの学年平均得点の前年度平均を上回る。（第２、第３学年）（H30年度１年185点、２年185点）・朝学の基礎学力に関する項目の得点率の年度内向上。ウ・年間遅刻件数を一人あたり1.2回以下にする。（H30年度一人あたり1.7回）・中退及び留年者数を前年度比10％減少をめざす（H30年度81名）。・特別指導件数を15件以下をめざす。（H30年度24件）エ・学校教育自己診断アンケート結果で、学校生活の満足度に関する項目の肯定率を前年度比10％の向上をめざす。（H30年度68％）　・体育祭、文化祭アンケート結果で学校行事の満足度に関する項目の肯定率前年度比を向上させる。（H30年度　体育祭73%　文化祭83％）　・第1学年の部活動加入率50％をめざす。（H30年度第1学年49％）　・部活動の近畿大会、全国大会への出場及び上位入賞をめざす。（２）ア･学校目標に連動したキャリアマトリックスを作成する。・就職希望者の全員合格をめざす。　・大学等進学希望者の全員合格をめざす。　・進路指導に関する学校教育自己診断の肯定率を前年度10％の向上をめざす。（H30年度70％）・就職一次試験合格率90%以上をめざす。 （H30年度89.7％）イ・インターンシップ参加者数を前年度比10％の向上をめざす。（H30年度49人）・インターンシップ参加生徒によるアンケート結果で満足度に関する項目の肯定率90％以上をめざす。（H30年度91％）（３）ア・いじめ等の人権に関わる問題行動事象　　の早期対応による重大事象ゼロをめざす。イ・教育相談体制に関する学校教育自己診断結果で、昨年度以上の肯定率ををめざす。（H30年度64％）　　・特別支援教育に係る教員研修の参加者アンケート（研修成果）の肯定率80％以上をめざす。 |  |
| 工業教育の充実（１）専門性の向上（２）工業教育の魅力発信 | （１）ア企業等連携による専門系授業の充実イ各種資格取得の推進ウ各種技能コンテストへの挑戦（２）ア専門教育への興味関心を高める取組みの推進イ広報活動の推進ウ課題研究の充実エ専門教科指導の向上 | （１）ア・府教育庁の「企業等連携による実践的技能力育成事業」を活用し、各専門系での課題研究等の授業の充実を図る。イ・資格支援センターを中心に、各系、学年と連携した取組みを継続して推進する。　・昨年検討した個々に応じた資格取得を促進するため、各系別の取得モデルの見直しを図る。ウ・高校生ものづくりコンテスト等への積極的な取組みを推進する。（本年度は大阪で全国大会開催）　　　（機械系：高校生ものづくりコンテスト旋盤部門、溶接技能コンクール、製図コンクール、ロボット相撲大会）　　電気系：高校生ものづくりコンテスト電気工事、電気回路組立部門への取組み強化　 マイ　　マイコンカーラリーへの参加環境化学システム系：高校生ものづくりコンテスト化学分析部門への参加）（２）ア・中学校生徒へ体験入学を実施し、ものづくりの楽しさを伝え、専門教育への関心を高める。・本校の施設設備を活用して、中学校教員向けの講習を実施し、工業科教員相互の授業力向上の契機を図る。　・地域の中学校等への出前授業等を実施し、ものづくり教育の魅力を発信する。イ・学校Ｗｅｂページの各コンテンツ内容の一層の充実を図るとともに、保護者一斉メールとの連動で情報提供の充実を図る。　・コンテンツの情報拡散を一層図るため、昨年度から一部実施したＳＮＳなどの活用を促進する　・新規のパンフレットの作成ウ・３系が連携した内容のテーマを設定し、系の枠を超えた課題研究を検討する。・各系で系を象徴する代表的なテーマを設定して、系の特色を生かした内容の課題研究を実施する。エ・ＰＢＬ学習に向けた教員の外部研修への参加。 | （１）ア・学校教育自己診断アンケート結果で、専門性に関する項目の肯定率を80％以上をめざす。（H30年度83％）イ・資格取得率を各検定ごとに、昨年度以上をめざす。（H30年度平均82.1％）・ｼﾞｭﾆｱﾏｲｽﾀｰの受賞者数の、前年度以上をめざす。(H30年度35名)・各系別取得モデルの提示　・昨年度からスタートした機械系2年の製図検定全員受験を継続・環境化学システム系技能検定化学分析3級受験者全員合格をめざす。・電気系第2種電気工事士試験の合格率を昨年以上をめざす。（H30年度87.2％）ウ・旋盤部門の上位入賞をめざす。　・溶接技能コンクールの上位入賞をめざす。　・電気工事部門の大阪大会７連覇と全国大会出場をめざす。　・化学分析部門の近畿大会上位入賞をめざす。（２）ア・体験入学の参加者アンケートの肯定率90％以上を継続する。（H30年度95％）　・講習参加者の事後アンケートの肯定率100%をめざす。・出前授業参加者アンケートの肯定率80%以上をめざす。（H30年度未実施）イ・Ｗｅｂページの更新回数を前年度以上をめざす。（H30年度更新回数151回)　・学校教育自己診断における保護者の情報提供に関する肯定率の前年度以上をめざす。（H30年度89％）　・Ｗｅｂページのアクセスページビューを10万以上を継続する。ウ・課題研究発表会において、外部評価を実施し、肯定評価率80％以上をめざす。（H30年度83％） |  |
| 教員の資質向上（１）学校組織の活性化と人材育成 | （１）ア情報共有による組織連携の強化イ初任者等の校内研修の充実 （２）ア授業力向上とICT教育の推進（３）ア人権研修の充実（４）ア働き方改革 | （１）ア・情報の縦の流れ（職員会議・運営会議）と横の流れ（科系・分掌・学年）の組織的な統一を図る。イ・教科指導員と首席の役割分担による初任者校内研修の充実を図る。　・10年経験者研修対象者の校内研修の充実　・初任者（メンティー）と10年経験者（メンター）を組み合わせたＯＪＴによる資質向上を図る。　・工業科教員の技術力向上のため、教員が参加できる技術研修を実施する。（２）ア・公開授業週間を設定し、相互の授業研究により授業力の向上を図る。・２学年全ＨＲ教室に設置したプロジェクターなどのＩＣＴを活用したわかる授業を推進する。（３）ア・学校の実態に応じた人権課題等について精査し、人権意識を高める研修を実施する。　・教員のカウンセリングマインド向上に向けたテーマの研修を行う。（４）ア・全校一斉退庁日、部活動休養日の定時退庁を推進し、教職員の業務負担軽減を図る。　・夏期・冬期ともに学校退庁日を設定し、教職員の年休の取得を促進する。 | （１）ア・学校教育自己診断の教職員の会議等の機能に関する肯定率の前年度比10％向上をめざす。（H30年度26％）イ・初任者研修の達成度自己評価（事前事後報告書による）80％以上をめざす。　（H30年度77％）　・10年経験者研修対象者の達成度自己評価80％以上をめざす。（H30年度73％）　・校内技術研修を３回以上実施する。（２）ア・学校教育自己診断アンケート結果で、授業理解に関する項目の肯定率を前年度比10％の向上をめざす。（H30年度64％）　・公開授業への外部参加者（保護者、中学校関係者）の授業評価アンケートの肯定率を前年度比10％の向上をめざす。　（H30年度60％）・授業におけるＩＣＴ活用率、前年度以上をめざす。（H30年度53％）（３）ア・学校教育自己診断の人権教育に関する肯定率の前年度比10％向上をめざす。（H30年度74％）・参加人数を増やす。（H30年度約50%）（４）ア・全校一斉退庁日の退庁率を年間平均90%以上をめざす。（H30年度89.3%、H29年度89.7%） |  |
| 地域との連携（１） 地場産業等との連携（２）地域団体等との連携による地域貢献 | （１）ア堺・高石地域の地場産業との企業連携（２）生徒会**・**クラブ活動等を通じた地域貢献の推進（３）　地域防災との連携 | （１）ア・伝統工芸士（堺打刃物）や堺溶接業協会などとの企業連携により、課題研究授業等の一層の深化（専門性の向上）を図る。（２）ア・専門性を基盤にしたクラブ活動等により、堺市と昨年度からタイアップした企業等と連携し、古墳群などの文化遺産の継承発展や自然環境の保全活動等の地域貢献活動を推進する。　・堺市及び大仙地域の自治会と連携した地域事業への積極的参加。（３）ア・大仙地区の地域防災活動への参画　・災害時における本校の対応について検討する。 | （１）ア・該当クラス該当授業の授業アンケート結果の高いレベルでのポイント維持。　（平成30年度3.3ﾎﾟｲﾝﾄ）\*満点４ﾎﾟｲﾝﾄ（２）ア・活動参加生徒の自己評価（活動充実度）における肯定率95％以上をめざす。（H30年度は100％）　 |  |